

情報（所内研究報告：人口）

社会保障・人口問題基本調査
第8回人口移動調査について

林 玲子*

Ⅰ 社人研人口移動調査について

人口移動調査は、日本の人口移動の動向を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得ることを目的とした全国標本調査であり、1976年の第1回調査以来、1986年、1991年、1996年、2001年、2006年、2011年と行われ、2016年7月に第8回を実施した。他の公的統計、すなわち国勢調査と住民基本台帳人口移動報告では把握することのできない、出生地、中卒時、最終学校卒業地、初職時、初婚前後といった、ライフ・イベントごとの居住地、移動理由や5年後の移動可能性、離家、別の世帯にいる親や子の居住地などに関する情報を継続的に調査し、生涯にわたる移動に関する統計を提供し、地域別将来推計人口の作成の基礎資料として用いることを目的としている。

第8回人口移動調査は、まち・ひと・しごと創生関連事業として位置づけられ、地方への新しいひとの流れをつくるための諸施策に関する指標を都道府県別に提供するよう、これまで300調査区で11の地域ブロック別の表章にとどまっていたものを都道府県別に表章するため1,300調査区に増やして実施した。また、近年増え続けている外国人の移動状況を把握するために、「国籍」の質問項目を追加し、英語・中国語・韓国語・ポルトガル語の「記入例」を作成・配布し、日本に住む外国人の回答の便を図った。さらに、回答者の負担軽減のために紙の調査票と平行してオンライン回答サ

イトを構築・提供し、国立社会保障・人口問題研究所としては初めてのオンライン調査を実施した。

2016年7月1日を基準日として調査を実施したが、熊本地震の影響により、熊本県、大分県由布市では調査を中止し、予定していた1,300調査区は1,274調査区となった。集計対象は67,098世帯で、うち48,477世帯の全世帯員122,640人から有効回答を得た（有効回収率72.2%）。オンライン回答率は17.6%であった。データクリーニングは、これまでの調査で構築してきたアルゴリズムに基づいて、すべての作業工程をコード化し、再現可能とし、作業の効率化を図った。

結果の概要は2017年10月13日に公表し、詳細報告、調査資料、集計表をまとめた報告書は2018年3月末に刊行した。本稿では報告書の主な結果を紹介する。これまでの公表資料はすべて社人研ウェブに掲載しており、興味がある方はそちらを参照していただければ幸甚である。

Ⅱ 移動理由

過去5年間における現住地への移動理由は、「住宅を主とする理由」が35.4%で最も高い。続いて「その他」、「職業上の理由」、「結婚・離婚」、「家族の移動に伴って」となっている。第7回からの変化をみると、「職業上の理由」が14.1%から12.7%へ、「結婚・離婚」が13.5%から12.0%へと減少した。その一方、「親や子との同居・近居」が6.4%から7.0%へ、「その他」が11.8%から13.8%へ上昇

* 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長

した。男女別にみると、「入学・進学」、「家族の移動に伴って」、「結婚・離婚」による理由は女性の方が高く、「職業上の理由」は男性が18.8%、女性が6.3%であり、男性で高い。年齢層別にみると、すべての年齢層で「住宅を主とする理由」が最も多い。15～29歳では、次いで「入学・進学」、「職業上の理由」、30～39歳では「結婚・離婚」、「その他」となっている。40～49歳、50～64歳では、「職業上の理由」、「その他」が続く。65歳以上をみると、「その他」、「親や子との同居・近居」となっている。

Ⅲ 生涯移動とUターン移動

出生時と同じ都道府県に住んでいる人の割合を出生都道府県別にみると、60%台から80%台までかなり差があり、東北や中国、四国、九州のいくつかの県、また東京都や奈良県で割合が低く、沖縄県や愛知県、埼玉県、静岡県などで高い。また、出生時と同じ都道府県に住んでいる人の割合を現住都道府県別にみると、50%台から80%台とさらに差は大きく、東京圏や近畿の都府県で低く、非大都市圏で高い。

出生都道府県から県外に移動したのち、再び出生都道府県に戻った人をUターン者と定義すると、Uターン者の割合は全体の20.4%であり、第7回調査の20.5%、第6回調査の19.9%と比較して、ほぼ同水準であった。年齢別にみると、15～29歳におけるUターン者割合が低下している一方で、60歳以上のUターン者割合は前回調査とほぼ同水準であった。

出生都道府県別にみると、県外に移動した経験のある人の割合が最も高いのは、鳥根県生まれの66.2%で、つづいて鹿児島県生まれの65.4%となっている。各都道府県出生者全体に占めるUターン者の割合は、宮崎県、沖縄県、鹿児島県で高くなっており、特に沖縄県生まれの人では、県外移動経験者の70.9%がUターン者となっている。一方、県外移動歴のない人の割合は、愛知県出生者で59.0%と最も高くなっており、つづいて北海道出生者の53.0%となっている。また、埼玉県や

神奈川県・千葉県といった東京都の隣接県の出生者において、県外移動歴のない人の割合が高くなる傾向がみられる。

Ⅳ 5年後の移動可能性

5年後の移動可能性が「大いにある」、「ある程度ある」と回答した人を5年後に移動可能性のある人とする、その総数に対する割合は17.3%となり、第7回調査（2011年）の20.1%、第6回調査（2006年）の20.6%より低下した。年齢別にみると、20～24歳で半分程度（48.7%）が5年後の移動可能性があるとして答え、それ以降の年代では移動可能性が低下する。5年後に移動可能性のある人の割合を現住都道府県別にみると大都市圏に所在する都道府県と北海道で移動可能性が高く、非大都市圏に所在する県で移動可能性が低い傾向にある。

5年後の移動可能性が「大いにある」、「ある程度ある」、「あまりない」と回答した人を5年後に移動可能性が少しでもある人として、5年後の移動先となる都道府県をみると、各都道府県とも、一位は現住都道府県である。第二位は、東日本では東京都が多いが、近畿圏では大阪府が多く、九州では福岡県が多い。しかし、愛知県、大阪府、広島県、福岡県といった、地域の中心となる都道府県では、第二位の移動先は東京都となっている。また5年後に移動可能性が少しでもある人の移動先の地域類型は、現住都府県が大都市圏であると大都市部を移動先とする人の割合が高く、現住道県が非大都市圏であると中小都市部を移動先とする人の割合が高い。農山漁村地域を移動先とする人の割合が高いのは、山梨県、大分県、高知県など一部の非大都市圏の県である。

現住都道府県別に5年後の移動可能性が少しでもある人の移動理由をみると、すべての都道府県で「職業上の理由」、「住宅を主とする理由」がかなりの部分を占める。大都市圏に所在する都道府県ではこれらの理由が多いが、非大都市圏の県では「入学・進学」を理由とする割合が大都市圏に所在する都道府県に比べ高い傾向にある。

V 移動類型による子ども数

世帯主または配偶者である既婚女性の移動類型と平均子ども数の関係を見ると、出生地が大都市圏の場合も非大都市圏の場合も、現住地が大都市圏の既婚女性において平均子ども数が少ない傾向がある。また、比較的若い年齢層（初婚後30年未満）では、非大都市圏→非大都市圏の平均子ども数が一番多く、次いで大都市圏→非大都市圏、大都市圏→大都市圏、非大都市圏→大都市圏の順に少なくなっている。

大都市圏から非大都市圏、もしくは非大都市圏から大都市圏に移動した場合は、子どもから見た祖母の距離が遠くなると想定される。そこで、祖母の居住地と平均子ども数の関係を見ると、祖母の居住地が遠くなるほど平均子ども数は少なくなっている。

平均子ども数は初婚後10年以上であれば大学・大学院卒業の高学歴女性において少ない。高学歴女性が選択的に大都市圏へ移動していることが子ども数に影響を与えることも考えられる。初婚後40年未満の既婚女性の学歴を移動類型別にみると、非大都市圏から大都市圏に移動した人が一番高学歴であり、この移動類型の子ども数が少ない理由の一つであると考えられる。

VI 東京圏への移動

東京圏への移動者を出生都道府県別にみると、一番多いのは北海道、次いで新潟県、大阪府、国外（一つの県とみなした場合）、福島県、福岡県の順となる。出生地域ブロック別にみると、東北、中部・北陸、九州・沖縄、北関東、大阪圏、北海道の順となる。

ライフイベントが、出生→中学校卒業→最終学校卒業→初職→初婚直前→初婚直後の順番に訪れると仮定して、東京圏以外で生まれ、現住地が東京圏である人が、どのライフイベントで東京圏に移動したかをみると、初職時まで、つまり初職のために東京圏へ移動した人が24.2%で一番多

く、次いで最終学校卒業時まで、つまり大学などへの進学で東京圏へ移動した人が22.0%となっている。この割合は、出生地域ブロック別に差が大きく、初職で東京に移動した人の割合が大きいのは東北、九州・沖縄であり、大学進学で東京圏へ移動した人の割合が大きいのは北関東、中部・北陸、中国・四国である。年代別にみると65歳以上では初職で東京圏に移動した人が一番多くなっているが、25歳以上55歳未満では大学進学で東京圏に移動した人が一番多い。

VII 国際移動

第8回人口移動調査の有効回答において、日本以外の国・地域（以下「外国」とする）の国籍を持つ人の割合は全体の1.0%であり、2015年の国勢調査における外国人割合1.4%、2016年6月の在留外国人の割合1.8%と比べて低く、調査時に非回答があったことが想定される。そのことも鑑みたく、外国籍の人の出生地をみると、外国籍の人の約6割が外国生まれ、約3割が日本生まれであった。外国籍で日本生まれの人の国籍は、韓国が一番多く、次いで中国、フィリピンの順となっており、年齢別にみると、15歳未満および65歳以上の人が多い。65歳以上の外国籍で日本生まれの人の8割は韓国・朝鮮籍であるが、15歳未満の外国人で日本生まれの人の国籍は1/3が中国で一番多く、次いで韓国、米国の順になっている。

一方、国外生まれの人の割合は全体の1.2%であり、外国籍の人の割合より多い。国外生まれの人の半分は日本国籍、半分は外国籍である。国外生まれで日本国籍の人の7割は70歳以上であり、戦前に樺太、朝鮮半島、中国、台湾等で生まれた人と考えられる。

参考文献

国立社会保障・人口問題研究所（2018）『2016年社会保障・人口問題基本調査 第8回人口移動調査 報告書』調査研究報告資料第36号。

※本稿には、統計法32条に基づき調査票情報を二次利用し集計した結果が含まれている。

（はやし・れいこ）